

外国人材の雇用状況

●はじめに

「せいしんビジネスクラブ」新春講演会開催時に、当地区企業の雇用状況調査を目的としたアンケートを実施した。概要は以下の通り。

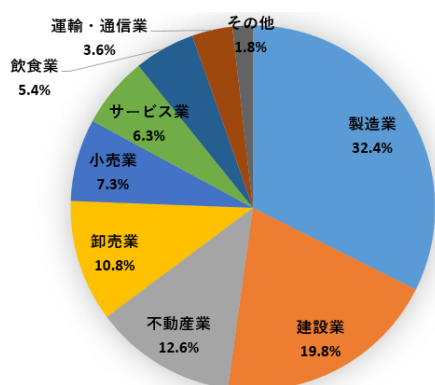
●調査概要

調査時期 : 平成31年1月28日(月)「せいしんビジネスクラブ 新春講演会」開催時

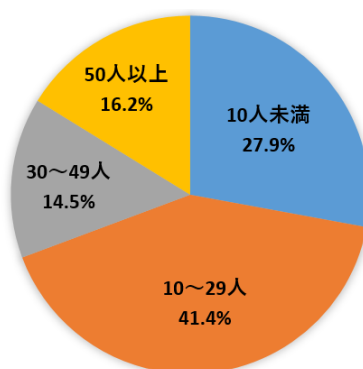
調査対象 : 静清信用金庫取引先企業の経営者および後継者で構成する異業種交流会「せいしんビジネスクラブ」会員

調査対象企業数 : 183社 有効回答企業数 : 111社 有効回答率 : 60.7%

《業種内訳 (n=111)》



《従業員規模内訳 (n=111)》



●要旨

～ 製造業の約4割が、外国人材を雇用している。非製造業は約1割に止まる。～

～ 中小企業の約5割が、外国人材の採用に前向き。既に雇用している企業は9割超が前向き。～

～ 単なる人手不足解消だけでなく、「経営力向上に資する外国人材」の採用を意識。～

◆ 外国人材の雇用状況について

- ・全体では、「雇用している（以下、外国人材“既”雇用企業）」は約2割、「雇用していない（以下、外国人材“非”雇用企業）」は約8割となった。
- ・業種別で見ると、「外国人材“既”雇用企業」の割合は、製造業で約4割、非製造業は約1割に止まる。

◆ 外国人材の雇用形態について

- ・外国人材“既”雇用企業に対し、どの様な雇用形態か尋ねたところ、「技能実習生」が6割超で最多となった。

◆ 外国人材の採用予定について

- ・全体では、約5割の企業が外国人材の採用に前向きな姿勢（「積極的に採用する」（約1割）、「状況に応じて採用を検討する」（約4割）の合計）を示した。
- ・外国人材“既”雇用企業では、9割超が外国人材の採用に前向きで、外国人材“非”雇用企業でも約4割が前向きであった。

◆ 外国人材を採用または検討する理由

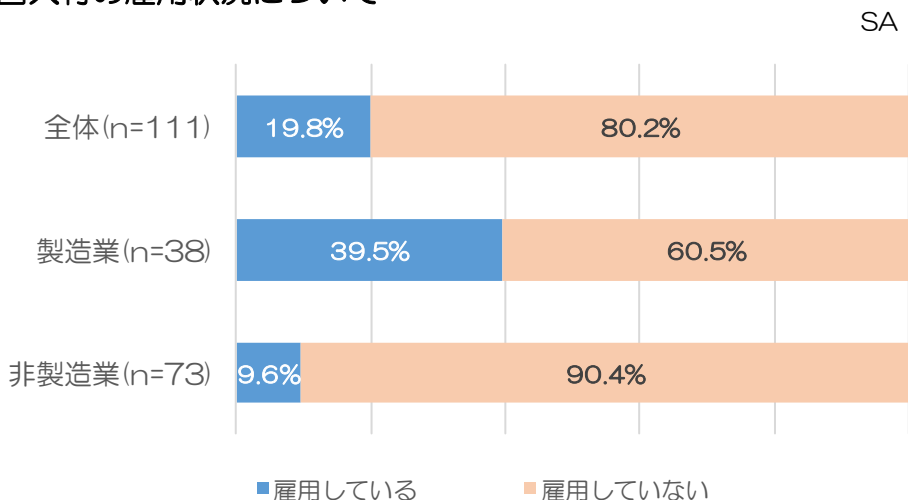
- ・「人手不足の解消」が7割超で最多となったが、次いで「優秀な人材の確保」（6割弱）、「グローバルな視点・意識の向上」（3割弱）となり、単なる人手不足解消だけでなく、経営力向上に資する外国人材の採用を意識している様子が窺えた。

◆ 外国人材の雇用にあたり望む支援について

- ・「採用に対する補助・助成」を求める声（約5割）が最も多かった。外国人材“既”雇用企業では採用および雇用の日常のフォローを求める声が多く、外国人材“非”雇用企業では関連する情報を求める声が多かった。

外国人労働者の受け入れを拡大する「改正入管法」が今年の4月から施行される予定である。本制度は、施行から5年間の受け入れ見込み数を34万5,150人とし、対象業種は、製造業・建設業・飲食業等と幅広くなっている。また、賃金の高い大都市圏に集中することを避け、地方に分散を促す方針も定めている。そこで、今回のレポートでは、「外国人材の雇用状況」について調査を行った。

1. 外国人材の雇用状況について

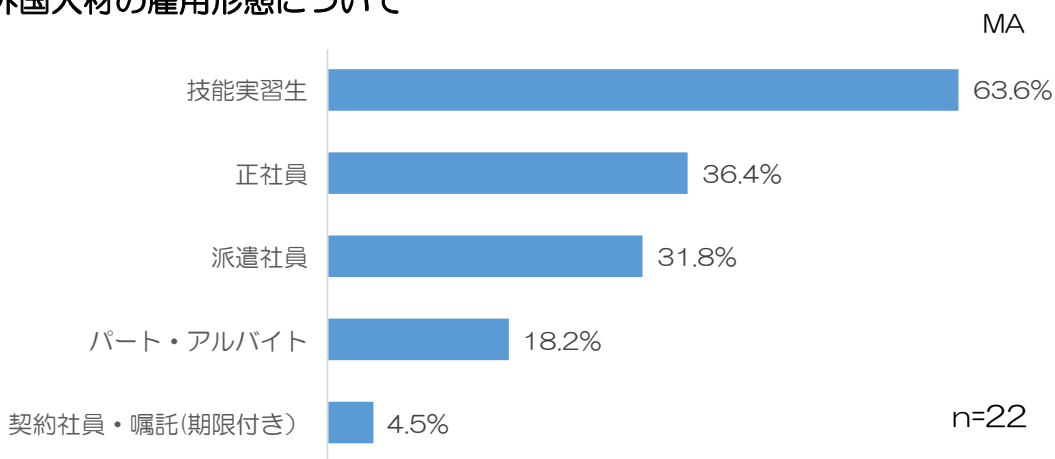


現在、外国人材を雇用しているか尋ねたところ、全体では「雇用している」は19.8%、「雇用していない」が80.2%となった。

製造業では、「雇用している」は39.5%、「雇用していない」が60.5%となり、非製造業では、「雇用している」は9.6%、「雇用していない」が90.4%となった。

製造業では外国人材の受け入れが進んでいるが、非製造業では殆どの企業で受け入れが進んでいない様子が窺えた。

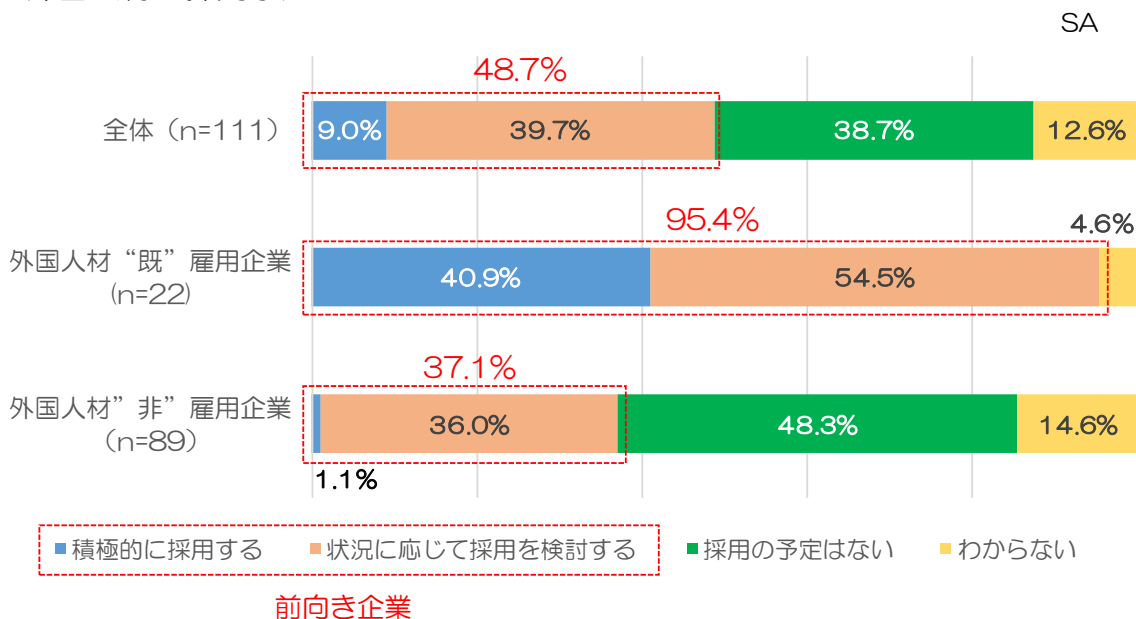
2. 外国人材の雇用形態について



現在、外国人材を雇用している企業（以下、外国人材“既”雇用企業）に対し、どのような雇用形態か尋ねたところ、「技能実習生」が63.6%で最多となり、次いで「正社員」(36.4%)、「派遣社員」(31.8%)となった。

外国人材を雇用する場合、多くが技能実習生を採用している様子が窺えた。

3. 外国人材の採用予定について

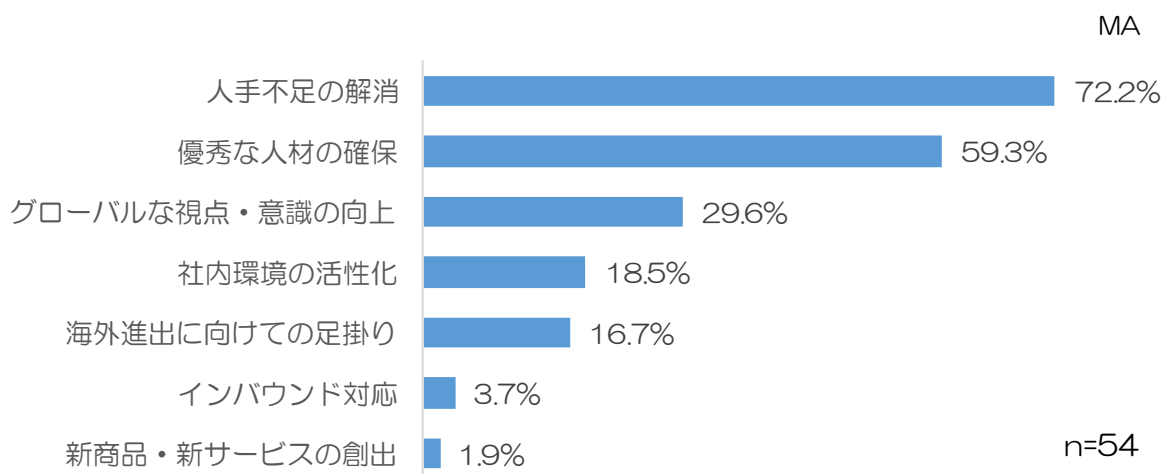


外国人材の採用予定について尋ねたところ、全体では、約5割の企業が前向きな姿勢（「積極的に採用する」（9.0%）、「状況に応じて採用を検討する」（39.7%）の合計）を示した。

外国人材“既”雇用企業では、9割を超える企業が前向きな姿勢（「積極的に採用する」（40.9%）、「状況に応じて採用を検討する」（54.5%）の合計）を示した。

外国人材“非”雇用企業でも、約4割の企業が前向きな姿勢（「積極的に採用する」（1.1%）、「状況に応じて採用を検討する」（36.0%）の合計）を示した。

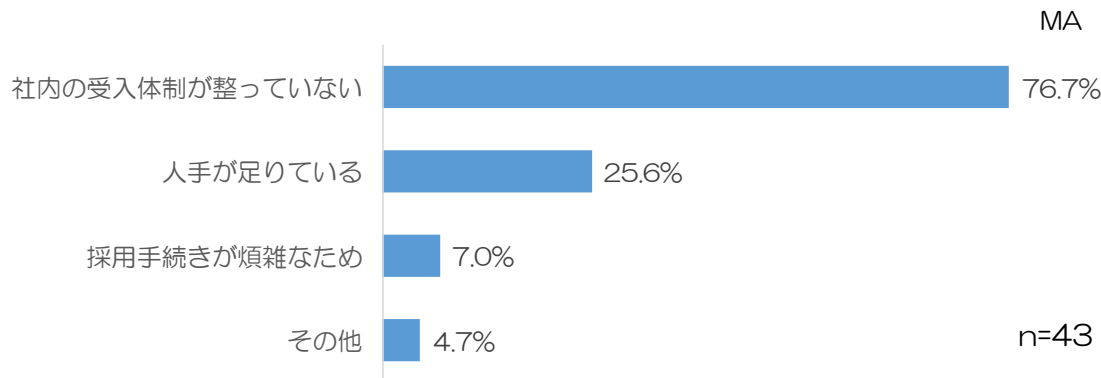
4. 外国人材を採用または検討する理由について



「3. 外国人材の採用予定について」で、「積極的に採用する」「状況に応じて採用を検討する」と回答した企業に対し、その理由を尋ねたところ、「人手不足の解消」が72.2%で最多となり、次いで「優秀な人材の確保」（59.3%）、「グローバルな視点・意識の向上」（29.6%）となった。

単なる人手不足解消だけでなく、経営力向上に資する外国人材の採用を意識している様子も窺えた。

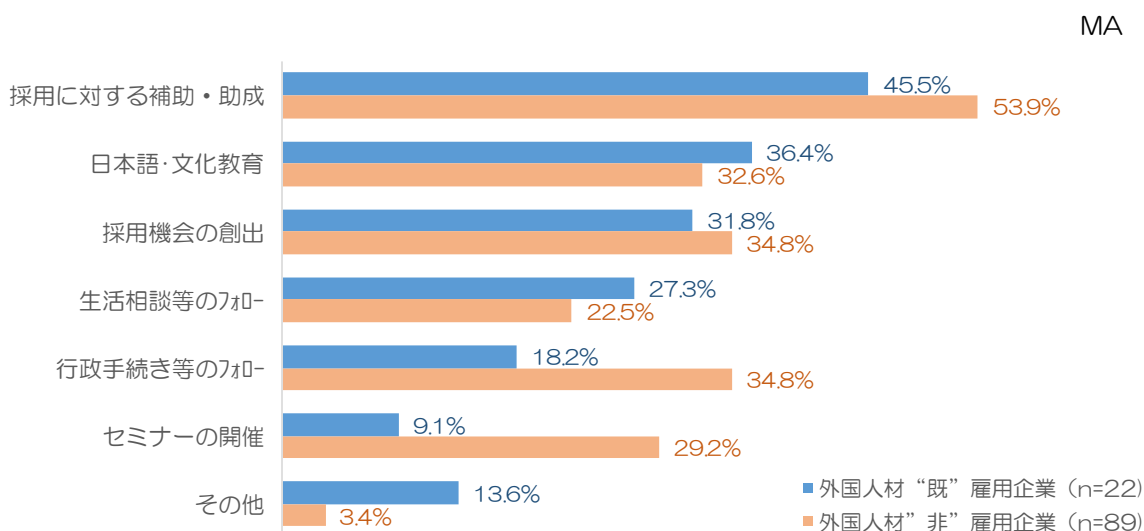
5. 外国人材を採用しない理由について



「3. 外国人材の採用予定について」で、「採用の予定はない」と回答した企業に、その理由を尋ねたところ、「社内の受入体制が整っていない」が76.7%と突出して多い結果となった。

人材確保の選択肢として、外国人材の採用を初めから除外している訳でなく、対応力不足で踏み切れていない様子が窺えた。

6. 外国人材の雇用にあたり望む支援について



外国人材の雇用にあたり望む支援について尋ねたところ、「採用に対する補助・助成」を求める声が多かった（外国人材“既”雇用企業 45.5%、外国人材“非”雇用企業 53.9%）。

その他、外国人材“既”雇用企業では、「日本語・文化教育」（36.4%）、「採用機会の創出」（31.8%）、「生活相談等のフォロー」（27.3%）となり、既に採用経験がある企業では、採用および雇用者の日常のフォローを求めている様子も窺えた。

また、外国人材“非”雇用企業では、「採用機会の創出」「行政手続き等のフォロー」（ともに 34.8%）、「日本語・文化教育」（32.6%）、「セミナーの開催」（29.2%）となり、外国人材の採用・雇用に関連する情報を求めている様子も窺えた。

（静清信用金庫 経営相談部 平成31年3月作成）